

## 【資料2】

### 旭川市いじめ対策に関する有識者懇談会の会議公開に関する取扱い（案）

#### 1 会議の公開

会議については、原則として公開とする。

ただし、審議の内容が旭川市情報公開条例第7条各号に掲げる事項又は第8条に規定する事項（同条各号に掲げる事項を除く。）のいずれかに該当するおそれがあると懇談会が認める場合を除く。

#### 2 会議開催の事前公表

当該会議を開催する日の2週間前（開催日が確定しないなど、やむを得ない場合はその期間を短縮することがある。）までに、会議の日時、場所等を旭川市のホームページに掲載するなど、あらかじめ公表する。

#### 3 会議の傍聴

傍聴者の定員は18名とし、傍聴者の範囲は、市民であるか否かを問わない。

傍聴希望者が定員を超えるときは、先着順に傍聴者を決定する。

また、傍聴者は、次の事項を守らなければならない。

- (1) 司会の指示に従うこと。
- (2) 会議場において発言しないこと。
- (3) 会議場における発言に対して、拍手その他の方法により賛否を表明しないこと。
- (4) みだりに席を離れず静音に傍聴すること。
- (5) 会議場において、撮影、録音等はしないこと。ただし、懇談会が承認した場合についてはこの限りではない。
- (6) 前各号に定めるもののほか、会議場の秩序を乱し、会議の妨げとなるような行為をしないこと。

#### 4 会議資料の提供

傍聴者に会議資料を提供するものとし、配布又は閲覧の方法により行う。

#### 5 会議録の作成

会議の記録については、参加者の確認を得た後、発言者の氏名を記載の上公表する。

#### 6 会議録の公表

会議録については、市のホームページに掲載するとともに、記録の写しを市政情報コーナーに備え置き、閲覧に供する。

## ◎旭川市情報公開条例(抜粋)

第7条 実施機関は、公開請求があったときは、公開請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該公文書を公開しなければならない。

- (1) 法令若しくは条例(以下「法令等」という。)の規定又は実施機関が法律上従う義務を負う国の機関の指示等により、明らかに公開することができないと認められる情報
- (2) 法人その他の団体(国、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。))及びその他の公共団体を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。
  - ア 公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害すると認められるもの
  - イ 実施機関の要請を受けて、公開しないと条件で任意に提供された情報であって、当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの
- (3) 公開することにより、人の生命、身体又は財産の保護、犯罪の予防、犯罪の捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずると認められる情報
- (4) 市及び国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人及びその他の公共団体をいう。以下同じ。)の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれ、不当に市民の間に混乱を生じさせ、又は特定のものに不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすと認められるもの
- (5) 市又は国等が行う事務又は事業に関する情報であって、次に掲げるもの
  - ア 監査、検査、取締り又は試験に係る事務に関する情報であって、公開することにより、正確な事実の把握を困難にし、又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にすると認められるもの
  - イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関する情報であって、公開することにより、市又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害すると認められるもの
  - ウ 調査研究に係る事務に関する情報であって、公開することにより、その公正かつ能率的な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるもの
  - エ 人事管理に係る事務に関する情報であって、公開することにより、公正かつ円滑な人事の確保に著しい支障を及ぼすと認められるもの
  - オ アからエまでに掲げるもののほか、事務又は事業の性質上、公開することにより、当該

事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるもの

**第8条** 実施機関は、公開請求があった場合において、当該公開請求に係る公文書に記録されている情報が、個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものであるときは、当該情報を公開してはならない。ただし、次に掲げる情報を除く。

- (1) 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されているもの
- (2) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められるもの
- (3) 公務員等(行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第5条第1号ハに規定する公務員等をいう。)の職務の遂行に関するものうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務の遂行の内容に係る部分